

特別支援学校における地域支援の在り方について

—意識調査の分析を通して—

有田 研二〔鹿児島大学大学院教育学研究科〕・片岡 美華〔鹿児島大学教育学部（障害児教育）〕
内田 芳夫〔鹿児島大学教育学部（障害児教育）〕

Types of support local special schools should provide : Analysis from a district survey on teacher and school needs

ARITA Kenji・KATAOKA Mika・UCHIDA Yoshio

キーワード：地域支援、センター的機能、意識調査、連携

I はじめに

平成19年度は、特別支援教育元年といわれる。これは、中央教育審議会の答申を受けて、学校教育法等の一部改正が行われ、平成19年4月1日から特別支援教育が施行されたことによる。この学校教育法の一部改正の概要として、文部科学省は「盲学校、聾学校、養護学校を障害種別を超えた特別支援学校に一本化」、「特別支援学校においては、在籍児童等の教育を行うほか、小中学校等に在籍する障害のある児童生徒等の教育について助言援助に努める旨を規定」、「小中学校等においては、学習障害（LD）・注意欠陥多動性障害（ADHD）等を含む障害のある児童生徒等に対して適切な教育を行うことを規定」することを挙げている（文部科学省、2007a）。

また、特別支援教育の推進について（通知）では、「4特別支援学校における取組—（2）地域における特別支援教育のセンター的機能」の内容として、「特別支援学校においては、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を生かし、地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ること。特に、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校の要請に応じて、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒のための個別の指導計画の作成や個別の教育支援計画の策定などへの援助を含めその支援に努めること。また、これらの機関のみならず、保育所をはじめとする保育施設などの他の機関等に対しても、同様に助言又は援助に努めることとされたいこと。特別支援学校において指名された特別支援教育コーディネーターは、関係機関や保護者、地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び他の特別支援学校並びに保育所等との連絡調整を行うこと。」が述べられている（文部科学省、2007b）。

鹿児島県においても、特別支援教育体制整備の取組を平成15年度以降、文部科学省が全都道府県を対象に委嘱した「特別支援教育推進体制モデル事業」及び「特別支援教育体制推進事業」を通して進めてきている。さらに、平成17年度以降、県下全域の特別支援学校は、その推進協力校としての取組を行ってきている（鹿児島県教育委員会、2008）。

このように特殊教育から特別支援教育への転換期である今日、特別支援学校にはこれまでの実践の成果や専門性を生かし、小中学校等への支援や地域における教育相談、様々な協力連携の中心的役割を果たすなどのセンター的機能のより一層の充実が求められていると考える。

一方、特別支援学校においてはこれまでも、それぞれの地域や学校の実情に応じて地域支援や地域の小中学校等との連携等に取り組んできている。筆者の勤務校においても平成14年度以降、夏季休業中の校内研修会への参加をA地区内の小中学校の教員へ呼び掛けてきている。また、件数は少ない（平成15年度小学校2校、平成16年度小学校2校）ものの、各学校の研修会への講師派遣も行っている。筆者自身も平成17年度から、勤務校において地域支援係の一人として、また、平成18年度は特別支援教育コーディネーターの一人としても地域支援や地域の小中学校等との連携等

に取り組んできている。この中で小中学校の校内研修会に講師として参加したり、A養護学校で研修会を実施したりする取組を通して、地域の小中学校の教員と特別支援教育に関して話題にしたり、理解を深めたりすることができた。しかし、その一方で各学校に対する継続的な支援が難しかったり、各学校の実態やニーズに応じた取組になっていかという評価が不十分であったりしたという課題もあった。

以上のことから、特別支援学校がセンター的機能のより一層の充実を図ろうとすると、地域や特別支援学校の実情、小中学校等の実態、小中学校等の教員が特別支援学校に求めるニーズ、特別支援学校と小中学校等が連携を図る上での要望や課題等を明らかにしていくことが大切になると考える。さらに、明らかにしたことを地域の実情にあった地域支援や特別支援学校と小中学校等の連携に生かしていくことが大切であるとする。特別支援学校が地域の実情や求められているニーズを踏まえた地域支援を行い、センター的機能の充実を図っていくことは、その地域の特別支援教育の充実を図ることにもつながり、一人一人の子どもにニーズに応じた支援にもつながっていくことであろう。

II 目的

本研究は、A養護学校のセンター的機能やA地区の特別支援教育の充実を図ることを目的とする研究実践に当たって、まずA地区の実態等を明らかにしようとするものである。具体的にはA養護学校の巡回相談担当地域であるA地区（A市、B市C地区、D市E地区）の幼稚園、保育園、小中学校、高等学校を対象に特別支援教育に関する意識調査を行うこととする。そして、実施した意識調査を分析・考察することを通して幼稚園、保育園、小中学校、高等学校の特別支援教育の実態、教員がA養護学校に求めるニーズ、連携を図る上での要望や課題等を明らかにすることを目的とする。

III 方法

本調査の実施に当たって、予備調査を3回実施

した。本稿では予備調査については省略する。本調査は、その内容や対象によって調査Ⅰ・Ⅱの2種類を準備した。

1 対象

A養護学校の巡回相談担当地域の小学校、中学校、幼稚園・保育園、高等学校の合計50校園を対象とした。50校園のうち、小学校は25校（A市12校、C地区6校、E地区7校）、中学校は9校（A市5校、C地区1校、E地区3校）、高等学校は4校、幼稚園・保育園は12園（平成19年6月から7月にA養護学校の特別支援教育コーディネーターが訪問した園）であった。

調査Ⅰの回答者は、小中学校の特別支援教育コーディネーター及び幼稚園・保育園・高等学校の特別支援教育担当者であり、各校・園1、2名であった。調査Ⅱの回答者は、小中学校の特別支援教育コーディネーター以外の教員で、回答対象者の概数は、小学校が25校で計284名、中学校が9校で計152名の合計436名であった。

2 調査期間

平成20年1月8日～2月8日。

3 調査方法

本調査実施に当たり、関係の教育委員会等に協力依頼文書を作成し、筆者が調査の趣旨や回収方法等についてそれぞれの担当者に説明を行い、協力を依頼した（平成19年12月25日、26日）。小中学校の調査用紙は、教育委員会の各学校用ポストの利用もしくは各学校宛に郵送した。幼稚園・保育園の12園は郵送で依頼した。高等学校4校については、これまでA養護学校の特別支援教育コーディネーターが訪問していないことを考慮して、筆者が直接持参して依頼した。回収は、各学校園から返送してもらうようにした。

4 調査の項目

調査Ⅰは以下の大問1～4を設定した。調査Ⅰの項目の実際については後述の資料を参照されたい。

- 大問1 勤務している学校と記入者について
- 大問2 児童生徒等への支援等について
- 大問3 A養護学校との連携について

大問4 特別支援教育の推進について

調査Ⅱは、大問1・2について項目の内容を回答者が特別支援教育コーディネーター以外の教員であることを考慮し、微修正を加えた。大問3・4については、調査Ⅰと共通の項目とした。

大問3では、A養護学校との具体的な連携の内容を尋ねるようにした（大問3-1）。そして、A養護学校に期待するセンター的機能に関する項目（大問3-2）を設定した。設定に当たっては、平成17年12月の特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）を参考にした（中央教育審議会、2005）。具体的な項目として、答申で特別支援学校に期待されるセンター的機能の例示として挙げられている「小・中学校等の教員への支援機能」、「特別支援教育等に関する相談・情報提供機能」、「障害のある児童生徒への指導機能」、「医療・福祉・労働などの関係機関等との連絡・調整機能」、「小・中学校等の教員に対する研修協力機能」、「地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能」を設定した。それぞれの機能についてA養護学校にどの程度期待しているかを「1：全く期待しない、2：あまり期待しない、3：期待する、4：とても期待する」から選んで回答するように求めた。併せてセンター的機能の中ですぐに連携したい機能についても回答を求めた（大問3-3）。大問3-4では、A養護学校と連携を行う上での要望や課題について自由記述で回答を求めた。

5 分析方法

回答結果については、Excelによる単純集計を行った。自由記述部分（大問3-4）については、回答の内容を筆者が解釈して共通する内容ごとに分類を行った。

IV 結果

本稿では、小中学校の意識調査の結果の一部（大問1・3）を中心に述べる。

1 本調査の回答状況

小中学校は34校中28校（回収率82%）から回答を得た。そのうち調査Ⅰの回答者は30名、調

査Ⅱの回答者は222名であった。幼稚園・保育園は12園中8園（回収率67%）から回答を得た。高等学校は4校中4校（回収率100%）から回答を得た。

2 特別支援教育コーディネーターについて（大問1-2）の結果

特別支援教育コーディネーターの校務分掌について尋ねた結果では、通常の学級担任が11名と最も多く、次いで特別支援学級担任8名、教頭7名であった。特別支援教育コーディネーターを2名指名している学校は、小学校1校、中学校1校の合計2校で、どちらの学校も教頭と特別支援学級担任が指名されていた。

特別支援学級設置校で特別支援学級担任が特別支援教育コーディネーターであるのは、小学校8校中5校で、中学校5校中3校であった。

表1 特別支援教育コーディネーターの経験年数

回答者数	28校29名		
	1年目	2年目	3年目
小学校	12	7	2
中学校	5	3	0
全体	17	10	2

特別支援教育コーディネーターの経験年数を示したものが表1である。1年目が17名と最も多かった。

3 A養護学校との連携について（大問3-1）の結果

表2 A養護学校との連携内容

回答者数	28校30名
巡回相談	18
A養護学校での研修会に参加	8
心理検査の実施・分析を依頼	6
支援に関する相談を依頼	16
心理検査等の器具の借用	0
教材・教具の借用	0

A養護学校と具体的に連携した内容を示したものが表2である。巡回相談の利用が18件と最も多く、次いで支援に関する相談依頼16件、A養護学校での研修会に参加8件、心理検査の実施・分析を依頼6件であった。心理検査等の器具や教材・教具の借用については、回答がなかった。

4 小中学校の教員が期待しているセンター的機能について (大問3-2) の結果

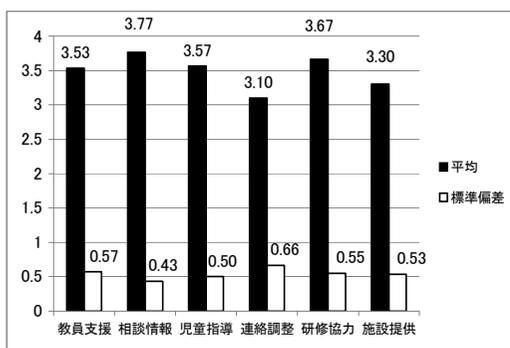


図1 特別支援教育コーディネーター (n = 30)

特別支援教育コーディネーター対象の結果の平均値を見ると「特別支援教育等に関する相談・情報提供機能」、「小・中学校等の教員に対する研修協力機能」、「障害のある児童生徒への指導機能」、「小・中学校等の教員への支援機能」、「地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能」、「医療・福祉・労働などの関係機関等との連絡・調整機能」の順に高かった (図1参照)。

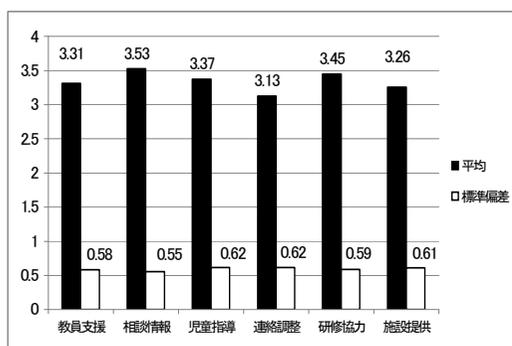


図2 特別支援教育コーディネーター以外の教員 (n = 222)

特別支援教育コーディネーター以外の教員対象の結果の平均値を見ると特別支援教育コーディネーター対象の結果と同様に「特別支援教育等に関する相談・情報提供機能」、「小・中学校等の教員に対する研修協力機能」、「障害のある児童生徒への指導機能」、「小・中学校等の教員への支援機能」、「地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能」、「医療・福祉・労働などの関係機関等との連絡・調整機能」の順に高かった (図2参照)。

5 特別支援教育コーディネーターがすぐに連携したい機能について (大問3-3) の結果

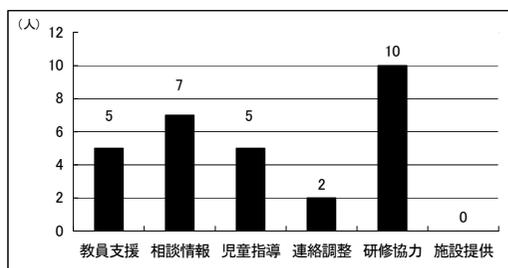


図3 特別支援教育コーディネーターがすぐに連携したい機能 (n = 29)

特別支援教育コーディネーターがセンター的機能の中で、A養護学校とすぐに連携して取り組みたいと考えている機能は、「小・中学校等の教員に対する研修協力機能」、「特別支援教育等に関する相談・情報提供機能」の順に回答数が多かった。「地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能」については、回答がなかった。

6 A養護学校と連携を行う上での要望や課題について (大問3-4) の結果

ここでは、特別支援教育コーディネーターの回答について述べる。

(1) 要望

○具体的な支援に関する要望

- ・子どもの実態を把握して支援の在り方についてよりよい指導の助言をいただきたい。
- ・より具体的な指導法などについて教えてほしい。
- ・支援を要する児童についての個別の具体的

な支援法を指導していただきたい。

- ・対象児への支援のあり方。
- ・支援を要する児童への助言や指導法について具体的な方策を教えてほしい。変容と評価を踏まえて、継続的な支援を受けたい。

○研修や情報の提供に関する要望

- ・今後も毎年定期的に研修をさせていただきたい。
- ・本校職員に対して特別支援教育の在り方、具体例などについて指導していただきたい。
- ・校内研修の講師。特別支援教育対象者がいない学校での特別支援教育の在り方について指導してほしい。
- ・夏の研修会に参加させていただいて悩みなどを聞いてもらい、とてもよかった。研修会や情報交換の機会が増えるとありがたい。
- ・校内研修の講師依頼。WISC-Ⅲについて研修をしたい。
- ・他の小中学校がどのような研修や支援を行っているか実態を知りたい。
- ・障害がある子どもの困り感についての啓発をしてほしい。

○連携の方法等に関する要望

- ・比較的近い位置にあり、地理的条件に恵まれているのですぐに対応していただいているが、月1回とか定期的に来校していただくのは難しいのでしょうか。
- ・巡回相談員を定着させていただきたい。
- ・講師として要請したいときがあるが、日程等を調整するのが難しい。

(2) 課題

○巡回相談に関する課題

- ・児童の様子を見ないと指導法も出てこないと思うが、活用できる頻度が3ヶ月に1回だと少ないと思う（予算もあると思うが）。
- ・巡回相談が年1回しかない。
- ・参観、相談等における時間的制限。
- ・せっかく専門的なお話をさせていただくのですが、他の教員も一緒に研修する機会がなく、なかなか広げられない。
- ・時期を調整すること。計画的な要請をしたいが、具体的な問題が生じてから相談したい

ことが多いので、即対応とはならず活用しにくい。

○お互いの多忙感や時間的な制約に関する課題

- ・巡回相談の依頼をするまでもない。多忙になるとついつい敬遠してしまっている。
- ・連携を図らなければと思うが校内の校務分掌に追われ、後回しになってしまっている。
- ・研修が単発であると定着度が低いのだが、時間的な余裕もあまりない。
- ・課題ではないのですが、特別支援学校へ連絡する時に「忙しそうだな」と思ってしまいます。自分も高学年担任をしながらなので、昼休みや放課後などに連絡してしまい申し訳なく思っています。
- ・どのような職員がいるのかお互いにまずよく知ること。

V 考 察

1 特別支援教育コーディネーターについて

特別支援教育コーディネーターの校務分掌について一般的に特別支援学級担任が多いが、本調査では、通常の学級担任が11名と最も多かった。これは、今回の調査では特別支援学級設置校が28校中13校であったことが影響していると考えられる。また、教頭が7名であったことは、上述したように特別支援学級設置校の割合が少ないことや小規模校であることがその背景にあると考えられる。

特別支援教育コーディネーターを2名指名している2校では、いずれも教頭と特別支援学級担任が指名されていた。このように特別支援教育コーディネーターを2名指名し、教頭と特別支援学級担任を指名することは、児童生徒への具体的な支援という面と関係機関との連携という面の両面の充実を図る上で効果的であると考えられる。

一方、A養護学校と小中学校の具体的な連携を図ろうとする際には、特別支援教育コーディネーターの経験年数1年目が17名で最も多いことを踏まえた情報提供や資料作成等が重要になると考える。

2 センターの機能について

今回選択肢として設けた6つのセンター的機能の平均値はどの選択肢も3以上であった。このことから、A地区の小中学校の教員は、A養護学校のセンター的機能に関する期待が高いと言える。

さらに、特別支援教育コーディネーターと特別支援教育コーディネーター以外の教員でセンター的機能への期待値に差があるかどうかについてt検定を行った。その結果、特別支援教育コーディネーターの期待値が有意に高かったのは、「特別支援教育等に関する相談・情報提供機能」であった($t=2.760$, $df43.061$, $p<.05$)。これは、特別支援教育コーディネーターの職務の性格から、各学校において校内支援体制の充実を図っていく際に、A養護学校に具体的な支援につながる情報提供や相談の機会を望んでいるのではないかと考える。

特別支援教育コーディネーターがセンター的機能の中で、A養護学校とすぐに連携して取り組みたいと考えている機能は、「小・中学校等の教員に対する研修協力機能」が最も多かった。これは、全職員での研修を通して特別支援教育コーディネーターが校内の支援体制の充実を図りたい意図が反映されたと考える。

3 連携を行う上での要望や課題について

A養護学校に対する要望は、IV-6-(1)のように具体的な支援に関する要望、研修や情報の提供に関する要望、連携の方法等に関する要望の大きく3つに分類することができた。この結果から、A養護学校に対して、これまで行ってきている夏季公開研修会や巡回相談の充実が求められていると考える。また、それぞれの学校の特別支援教育体制や子どもの実態により具体的な要望の内容も変わってくると考える。

A養護学校と連携を図る上での課題は、IV-6-(2)のように巡回相談に関する課題、お互いの多忙感や時間的な制約に関する課題の大きく2つに分類することができた。この結果から、巡回相談や日常的な連携を図る際の手続きや方法の工夫が望まれていると推測される。

また、今回の結果は、IV-3の結果と重なるものが多いことから、A養護学校と具体的に連

携した際に特別支援教育コーディネーターが実感したことが反映されていると考える。

さらに、鹿児島県特別支援教育研究会が2006年に鹿児島県内の203校(小学校134校、中学校69校)を対象に実施した調査においても特別支援学校と小中学校が連携を図る際の課題として、今回の調査と同様に巡回相談や時間的制約に関することが挙げられている(鹿児島県特別支援教育研究会、2006)。このことから、今回の結果は、県全体の課題と重なる点が多く、今回の課題解決への取組は、県全体の取組にも波及していけるのではと考える。

4 今後の連携に向けて

今後の連携を図っていく際の視点として、今回の結果や考察を踏まえると以下のことが挙げられる。

- 今回の調査結果をA養護学校の特別支援教育コーディネーター間で共有すること
- A養護学校としての地域支援の在り方を特別支援教育コーディネーター間で共有すること
- 夏季公開研修会や巡回相談等を実施する際に対象者の要望等を事前に把握すること
- 巡回相談や日常的な連携を図る上での効果的な連携の在り方を検討すること

併せて、意識調査の分析・考察の対象を拡げ、A地区の幼稚園、保育園、小中学校、高等学校の特別支援教育の実態、教員がA養護学校に求めるニーズ、連携を図る上での要望や課題等をより一層明らかにしていくことが大切だと考える。

VI おわりに

本研究は、A養護学校のセンター的機能やA地区の特別支援教育の充実を図ることを目的とする研究実践に当たって、まずA地区の実態等を明らかにしようとするものであった。今回特別支援教育に関する意識調査を行うことを通して、A養護学校のセンター的機能に関する期待が高いことが明らかになった。また、連携を図る上での要望や課題も明らかにすることができた。

本研究はA養護学校及びA地区を対象にした研究であるが、今後実践を積み上げることを通し

て、よりよい地域支援の連携モデルを示していくことが求められていると考える。

付 記

本研究の一部は、日本特殊教育学会第46回大会においてポスター発表（有田他、2008）した。

謝 辞

意識調査にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

文 献

有田研二・片岡美華・内田 芳夫（2008）特別支援学校における地域支援の在り方に関する研究－意識調査の分析を通して－. 日本特殊教育学会第46回大会発表論文集, 324.

中央教育審議会（2005）特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）.

鹿児島県教育委員会（2008）特別支援教育の手引 3 幼稚園から高等学校までの特別支援教育体制の整備をめざして.

鹿児島県特別支援教育研究会（2006）特別支援教育研究第45号.

文部科学省(2007a) 学校教育法等の一部を改正する法律の概要.

文部科学省(2007b) 特別支援教育の推進について（通知）.

資料

特別支援学校（養護学校）との 連携に関するアンケートⅠ

○学 校 名 () 立 () 学校

対象：小・中学校の特別支援教育コーディネーター

大問1 勤務している学校と記入者についてお聞きします。

1 あなたが勤務している学校には特別支援学級・通級指導教室が設置されていますか。

2 あなたの校務分掌等をお答えください。(複数回答可)

校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、保健主任、進路指導主任、特別支援学級担任、通級指導教室担任、通常の学級担任、養護教諭、栄養教諭、その他

※ 特別支援教育コーディネーターの経験年数を記入してください。
(前任校での経験も含む)

() 年目

大問2 児童生徒への支援等についてお聞きします。

1 あなたの学校には、通常の学級に在籍している特別支援教育の対象の児童生徒がいますか(校内委員会等で特別な支援が必要と判断した児童生徒も含む)。

※ 上記の大問2-1で「いる」と答えた方にお聞きします。

- ・ 対象の児童生徒は何人ですか。
- ・ 差し支えなければ、対象の児童生徒の実態・様子について記入してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 学習面・ 行動面・ その他 |
|---|

2 特別支援教育コーディネーターとしてどのような活動を行っていますか。(複数回答可)

- ・ 校内委員会の運営(支援の必要な児童生徒の把握とその具体的な支援内容の検討などを行う)をしている。
- ・ 個別の指導計画を作成することへの支援を行っている。
- ・ 校内の連絡調整(個別の支援を行う担当者の決定や教室の確保、担当者との連絡調整など)を行っている。
- ・ 保護者との連携や教育相談の対応をしている。
- ・ 特別支援教育に関する校内研修会等の企画・運営を行っている。
- ・ 関係機関との連絡調整(関係機関との情報交換や巡回相談員との連絡など)をしている。

大問3 A 養護学校との連携についてお聞きします。

1 平成18年度・19年度にA養護学校とどのような連携をしましたか。

- ・巡回相談を利用した。
- ・A養護学校での研修会に参加した。
- ・心理検査の実施・分析を依頼した。
- ・支援に関する相談を依頼した。
- ・心理検査等の器具を借りた。
- ・教材・教具を借りた。

2 ア～カのセンター的機能について、A養護学校にどの程度期待していますか。最も当てはまるものそれぞれについて一つだけ○を記入してください。

1：全く期待しない 2：あまり期待しない 3：期待する 4：とても期待する

ア：小・中学校等の教員への支援機能	1	2	3	4
イ：特別支援教育等に関する相談・情報提供機能	1	2	3	4
ウ：障害のある児童生徒への指導機能	1	2	3	4
エ：医療・福祉・労働などの関係機関等との連絡・調整機能	1	2	3	4
オ：小・中学校等の教員に対する研修協力機能	1	2	3	4
カ：地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能	1	2	3	4

3 上記の大問3-2で挙げたア～カのセンター的機能の中で、A養護学校とすぐに連携して取り組みたいと考えている機能は何ですか。ア～カから一つ選んで記入してください。

4 A養護学校と連携を行う上で、要望や課題がありましたら記入してください。

要 望

課 題

大問4 特別支援教育の推進についてお聞きします。

※ 困っていることや悩んでいること、うまくいった実践例などありましたら記入してください。

困っていることや悩んでいること

うまくいった実践例